



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 デサント 上場取引所 東
 コード番号 8114 URL http://www.descente.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小関 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 土橋 晃 (TEL) 03-5979-6111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	96,862	△22.2	△1,806	—	△584	—	5,039	—
2020年3月期	124,561	△12.6	379	△95.2	456	△94.6	△2,481	—

(注) 包括利益 2021年3月期 5,734百万円(—%) 2020年3月期 △4,338百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	66.80	—	6.7	△0.5	△1.9
2020年3月期	△32.90	—	△3.3	0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 791百万円 2020年3月期 328百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	107,987	77,963	72.2	1,033.22
2020年3月期	108,504	72,193	66.5	957.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 77,963百万円 2020年3月期 72,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,393	51	△2,586	19,244
2020年3月期	2,371	△5,949	△4,128	19,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	30.2	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	16.6	450	—	900	—	600	—	7.95
通期	103,000	6.3	3,100	—	4,300	—	3,000	△40.5	39.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）—、除外 2社（社名）DESCENTE NORTH AMERICA INC.、
 DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	76,924,176株	2020年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,467,517株	2020年3月期	1,489,862株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	75,449,746株	2020年3月期	75,424,257株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,987	△14.7	640	△60.4	1,015	△46.1	△829	—
2020年3月期	10,540	△4.1	1,617	△7.8	1,882	△66.0	430	△54.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△11.00		—					
2020年3月期	5.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	23,890		16,023		67.1		212.35	
2020年3月期	23,887		16,785		70.3		222.52	

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,023百万円 2020年3月期 16,785百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,500	—	300	—	200	—	2.65	
通 期	9,200	2.4	700	△31.1	500	—	6.63	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
海外売上高	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、現中期経営計画D-Summit（ディーサミット）2021の重点戦略である「アジアへの集中」のため、継続的に損失を計上していた欧米事業を担う子会社の清算を実行しました。さらに、2020年11月25日に「日本事業収益改善に向けた構造改革の実施について」で公表したとおり、日本事業の収益改善のために、Direct to Consumer（以下、DTC）の強化および人員数の適正化のための希望退職の募集などを実施し、来期以降日本で収益を改善していくための基盤づくりを進めています。中国では、『デサント』ブランドの事業を展開する合弁会社「Descente China Holding Limited」（以下、DCH）の再編を実行し、同事業の更なる拡大のため、当社が保有する同ブランドの中国における商標権をDCHに移管し、DCHへの出資比率を30%から40%に増加させました。その結果、第3四半期会計期間での再編に伴う持分変動利益(特別利益)6,419百万円の計上に加え、第4四半期会計期間から、DCHからの取り込み利益が増加しております。

しかしながら、全体的には新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)感染拡大の影響により、厳しいビジネス環境下にあり、緊急事態宣言発令による各種イベント・競技大会の中止や規模縮小、小売店舗の休業などによって、当連結会計年度における売上高は前年同期比22%減となりました。売上総利益は売上高の減少に伴い、前年同期比25%減となりました。

販管費は、欧米子会社の清算による諸費用の削減、グループ全体での戦略的な広告販促費の削減に加え、コロナ禍に対応したマーケティング活動の縮小、韓国における売上に連動する販売手数料の減少により前年同期比22%減となりました。しかし、売上総利益の減少をカバーするには至らず1,806百万円の営業損失となりました。

DCHは、第1四半期会計期間に新型コロナの影響を受けましたが、第2四半期会計期間以降は順調に業績を伸ばしており、EC売上高が前年から倍増するなど売上高は現地通貨ベースで前年同期比約67%増と拡大し、大幅な増収増益となりました。また、前述の通り、出資比率の引き上げにより、DCHからの取り込み利益が増加した結果、営業外収益は増加しましたが、営業損失を補うまでには至らず、584百万円の経常損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、5,039百万円と大幅増益となりました。これは、DCH再編に伴う持分変動利益6,419百万円などの特別利益が発生しましたが、国内で希望退職の実施に伴う特別退職金1,347百万円などの特別損失を計上したことによるものです。

以上により、当連結会計年度の売上高は96,862百万円（前年同期比22.2%減）、営業損失は1,806百万円（前年同期は379百万円の営業利益）、経常損失は584百万円（前年同期は456百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,039百万円（前年同期は2,481百万円の当期純損失）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。なお、在外子会社の決算期は12月であり、各セグメントの業績には持分法適用関連会社の数値は含まれておりません。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称	売上高(百万円) (前年同期比)	セグメント利益又は損失(百万円) (前年同期比)
日本	47,079 (82.9%)	△1,767 (前年同期396百万円)
韓国	46,156 (78.7%)	11 (前年同期721百万円)
中国	3,397 (66.3%)	△48 (前年同期△60百万円)
その他	229 (5.7%)	△64 (前年同期△744百万円)
調整額	—	63 (前年同期65百万円)
合計	96,862 (77.8%)	△1,806 (前年同期379百万円)

(日本)

当連結会計年度では、事業の拡大・販売力強化を目的に自社ECサイト「DESCENTE STORE オンライン」の全面リニューアルを行い、自社EC売上高は前年同期比68%増と好調に推移しております。また、広告販促費などの販管費削減

に継続的に取り組んでいますが、新型コロナの影響による4月から5月にかけての実店舗の臨時休業およびインバウンドの減少により売上高は減少し、通期では減収減益となりました。構造改革として、希望退職の募集による人件費の削減および、当社の卸売事業を担う子会社のベンゼネラル株式会社の全事業の譲渡を実施。直営店およびECビジネスへ経営資源を重点的に配分し、2022年3月期以降日本において安定した収益をあげる体制を整えました。

(韓国)

第4四半期会計期間において、『デサント』および『アンブロ』は前年同期比増収となるなど、2020年2月から続く新型コロナの影響から徐々に復調しております。しかしながら、通期ではスポーツ施設の閉鎖およびイベントの中止によるスポーツ機会の減少や、店舗の時短営業などによる消費者の購買意欲の減少の影響は大きく、当連結会計年度におけるセグメント売上高および損益は減収減益となりました。

(中国)

セグメント損益に計上される連結子会社の上海デサント商業有限公司および香港デサント貿易有限公司の事業展開においては、不採算店舗の整理を行い、家賃等固定費を減少させたことなどにより販管費の削減を行いました。上海デサント商業有限公司は、第3四半期会計期間以降、内需活性化に伴い、売上高および利益も回復しました。一方、香港では、特に第4四半期会計期間に、新型コロナの再拡大による消費者の購買意欲の低下が顕著になり、香港デサント貿易有限公司の売上高および利益は減少しました。結果として、当連結会計年度におけるセグメント売上高は減収となりましたが、セグメント損失は改善しました。なお、セグメント損益には含まれませんが、前述の通り持分法適用関連会社であるDCHは大幅な増収増益となり、引き続き好調を維持しております。

(その他)

欧米を中心とした当セグメントでは、継続的に損失を計上していた子会社である「イノヴェイトグループ」の株式を2020年3月期に譲渡し、同じく損失を計上していた「DESCENTE NORTH AMERICA INC.」、「DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.」を清算および「SINGAPORE DESCENTE PTE. LTD.」を休止することで、赤字を概ね解消しました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(品目別売上高)

区 分	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
アスレチックウェア及びその関連商品	60,433	62.4	75.8
ゴルフウェア及びその関連商品	28,412	29.3	85.2
アウトドアウェア及びその関連商品	8,016	8.3	69.9
合 計	96,862	100.0	77.8

(アスレチックウェア及びその関連商品)

第4四半期会計期間において、日本では、『デサント』の春物のトレーニングウェアが売上を牽引し、『ルコックスポルティフ』においても、ストレッチ性と立体的なパターンが特徴の「エアスタイリッシュパンツ」が好調を維持した結果、上記ブランドでは前年同期比増収となりました。また、韓国では、トレンドであるフリースが売上を伸ばしており、第3四半期以降『デサント』および『アンブロ』においてアパレルが好調に推移しました。しかしながら、全エリアにおいて新型コロナの影響による店頭売上の減少が影響し、当連結会計年度におけるアスレチックカテゴリーの売上高は前年同期比24%減となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

コロナ禍においてゴルフの人気が高まっており、日本、韓国ともに『デサント』は当連結会計年度において前年同期比増収となりました。さらに、第4四半期会計期間では、『マンシングウェア』も韓国および中国において前年同期比増収となりました。しかしながら、新型コロナの影響による店頭売上の減少をカバーするには至らず、当連結会計年度におけるゴルフカテゴリーの売上高は前年同期比15%減となりました。

(全社的な取り組み)

日本では、収益改善に向け、粗利率の高いDTCビジネスの強化を実施しております。その一環として、デサント公式通販サイト「DESCENTE STORE オンライン」を刷新し、さらにオウンドメディア「ULLR MAG. (ウルマグ)」を活用したデジタルマーケティングによる集客強化を図っております。韓国では、安定成長を目指し、店舗数を見直すことで主力店舗へ経営資源を集中させました。

さらに、重点戦略であるモノづくりの強化に則り、グループ全体でこだわりのあるモノづくりを実践しています。日本の「水沢ダウン」や韓国のシューズでカスタムオーダーを実施するなど、お客様のニーズに沿ったモノづくりも進めています。『デサント』のゴルフカテゴリーでは、こだわりのあるモノづくりを象徴する「g-arc (ジーアーク)」シリーズから、商品タグのプリントまでも土に還るというこだわりを持った「土に還るポロシャツ」を発売しました。また、ラグジュアリーブランドである「ディオール」とのコラボ企画商品を世界12か国で販売し、ブランド認知を拡大しました。研究開発拠点であるDISCも最大限活用することで、消費者ニーズに応え、こだわりのある商品開発を継続しています。

サステナビリティへの取り組みとして、環境負荷低減、スポーツ機会の提供、地域貢献活動に取り組んでおります。第4四半期会計期間では、国内のコロナ禍における社会貢献の一環として、『ルコックスポルティフ』より「ONE SHOES, ONE SMILE Campaign(ワンシューズワンスマイルキャンペーン)」を実施しました。新型コロナの感染拡大で厳しい環境が続く中、最前線の医療現場にて活躍を続けてくださる医療従事者の皆様への支援と、敬意と感謝の意を表すため、期間中に販売したシューズの売上の一部を日本赤十字社へ寄付をいたしました。今後もスポーツを通して人々の身体と心を豊かにし、健全なライフスタイルを創造する取り組みを続けてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は107,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,646百万円減少し、65,368百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,603百万円、受取手形及び売掛金の減少1,734百万円、商品及び製品の減少2,202百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2,130百万円増加し、42,619百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加6,943百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ6,287百万円減少し、30,024百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少4,875百万円、リース債務の減少1,380百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ5,770百万円増加し、77,963百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加5,039百万円、退職給付に係る調整累計額の増加559百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、5.7%増の72.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、19,244百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,393百万円の収入超過(前連結会計年度は2,371百万円の収入超過)となりました。これは増加要因として税金等調整前当期純利益5,565百万円となったことや、減価償却費5,201百万円、売上債権の減少1,720百万円、たな卸資産の減少2,413百万円がありましたが、減少要因として仕入債務の減少4,840百万円、持分変動利益6,419百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の収入超過(前連結会計年度は5,949百万円の支出超過)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,541百万円、投資有価証券の売却による収入1,822百万円、差入保証金の回収による収入985百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,586百万円の支出超過(前連結会計年度は4,128百万円の支出超過)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出424百万円、リース債務の返済による支出2,130百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	66.3	67.3	67.8	66.5	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.0	108.0	188.9	88.3	131.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.5	0.5	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.7	135.8	82.5	8.1	27.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大など外部環境の大きな変化もあり、経営環境は激変しています。2021年3月期は、3カ年の中期経営計画D-Summit 2021の2年目ではありますが、重点戦略として掲げている「アジアへの集中」は完了しました。2022年3月期からは、日本事業の収益改善も施策の実行段階に移ります。以上の理由から、D-Summit 2021は1年前倒して終了し、2022年から2024年3月期までの3カ年計画として、新たにD-Summit 2023を策定いたしました。D-Summit 2023では「I. 日本・韓国・中国 地域別戦略の実行」「II. 日本事業の収益改善」「III. モノづくりの強化」を重点戦略として掲げ、3つの市場で安定的に収益を上げることを目指します。その1年目である、2022年3月期の連結業績としては、売上高103,000百万円、営業利益3,100百万円、経常利益4,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を計画しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,309	21,913
受取手形及び売掛金	17,319	15,585
商品及び製品	26,575	24,372
仕掛品	195	174
原材料及び貯蔵品	726	588
その他	3,006	2,791
貸倒引当金	△118	△58
流動資産合計	68,015	65,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,485	10,906
土地	8,599	8,612
使用権資産	4,610	3,543
建設仮勘定	26	28
その他（純額）	3,028	2,196
有形固定資産合計	27,750	25,289
無形固定資産		
その他	2,961	2,206
無形固定資産合計	2,961	2,206
投資その他の資産		
投資有価証券	3,003	9,946
繰延税金資産	449	732
その他	6,378	4,494
貸倒引当金	△55	△50
投資その他の資産合計	9,777	15,122
固定資産合計	40,488	42,619
資産合計	108,504	107,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,648	11,773
短期借入金	1,436	1,000
1年内返済予定の長期借入金	225	93
未払金	4,527	4,793
未払法人税等	38	1,427
賞与引当金	965	841
リース債務	1,902	1,842
返品調整引当金	837	868
その他	2,194	2,531
流動負債合計	28,776	25,172
固定負債		
長期借入金	295	373
退職給付に係る負債	968	237
リース債務	3,301	1,920
繰延税金負債	2,111	1,472
その他	858	846
固定負債合計	7,534	4,851
負債合計	36,311	30,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,316	25,344
利益剰余金	43,190	48,230
自己株式	△633	△624
株主資本合計	71,719	76,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	199
繰延ヘッジ損益	13	△21
為替換算調整勘定	218	561
退職給付に係る調整累計額	△131	427
その他の包括利益累計額合計	473	1,167
純資産合計	72,193	77,963
負債純資産合計	108,504	107,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	124,561	96,862
売上原価	56,580	45,851
売上総利益	67,981	51,010
返品調整引当金戻入額	46	—
返品調整引当金繰入額	—	31
差引売上総利益	68,027	50,979
販売費及び一般管理費	67,647	52,785
営業利益又は営業損失(△)	379	△1,806
営業外収益		
受取利息	326	160
受取配当金	84	133
持分法による投資利益	328	791
為替差益	—	73
助成金収入	—	293
その他	238	268
営業外収益合計	978	1,720
営業外費用		
支払利息	291	88
固定資産除却損	170	287
為替差損	147	—
その他	291	122
営業外費用合計	901	498
経常利益又は経常損失(△)	456	△584
特別利益		
持分変動利益	—	6,419
関係会社株式売却益	—	460
投資有価証券売却益	—	930
固定資産売却益	—	249
債務保証損失引当金戻入額	121	—
貸倒引当金戻入額	52	—
特別利益合計	173	8,060
特別損失		
特別退職金	—	1,347
減損損失	773	289
事業譲渡損	—	148
子会社清算損	—	124
子会社株式売却損	607	—
子会社整理損	387	—
その他	46	—
特別損失合計	1,815	1,910
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,184	5,565
法人税、住民税及び事業税	431	1,566
法人税等調整額	864	△1,040
法人税等合計	1,296	525
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,481	5,039
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,481	5,039

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,481	5,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△365	△173
繰延ヘッジ損益	18	△34
為替換算調整勘定	△1,280	250
退職給付に係る調整額	△120	559
持分法適用会社に対する持分相当額	△108	92
その他の包括利益合計	△1,857	694
包括利益	△4,338	5,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,338	5,734

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,281	47,632	△643	76,115
当期変動額					
剰余金の配当			△1,960		△1,960
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,481		△2,481
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		35		11	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35	△4,442	10	△4,395
当期末残高	3,846	25,316	43,190	△633	71,719

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	739	△4	1,607	△11	2,330	78,446
当期変動額						
剰余金の配当						△1,960
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,481
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△365	18	△1,388	△120	△1,857	△1,857
当期変動額合計	△365	18	△1,388	△120	△1,857	△6,252
当期末残高	373	13	218	△131	473	72,193

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,316	43,190	△633	71,719
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			5,039		5,039
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		27		9	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	5,039	9	5,076
当期末残高	3,846	25,344	48,230	△624	76,796

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	373	13	218	△131	473	72,193
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						5,039
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173	△34	342	559	694	694
当期変動額合計	△173	△34	342	559	694	5,770
当期末残高	199	△21	561	427	1,167	77,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△1,184	5,565
減価償却費	6,270	5,201
減損損失	773	289
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△768	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△123
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△46	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	△714
受取利息及び受取配当金	△411	△294
支払利息	291	88
売上債権の増減額 (△は増加)	3,126	1,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,922	2,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,177	△4,840
持分変動利益	—	△6,419
関係会社株式売却益	—	△460
特別退職金	—	1,347
持分法による投資損益 (△は益)	△328	△791
その他	1,040	△177
小計	3,769	1,842
利息及び配当金の受取額	411	294
利息の支払額	△291	△88
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,517	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,371	2,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△817	△2,209
定期預金の払戻による収入	942	387
有形固定資産の取得による支出	△2,040	△1,541
無形固定資産の取得による支出	△1,531	△198
関係会社株式の売却による収入	—	643
投資有価証券の取得による支出	△10	△29
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,481	—
差入保証金の差入による支出	△518	△88
差入保証金の回収による収入	—	985
その他	508	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,949	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,050	△424
長期借入れによる収入	—	96
長期借入金の返済による支出	△762	△127
配当金の支払額	△1,960	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2,502	△2,130
その他	46	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,128	△2,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,670	△315
現金及び現金同等物の期首残高	27,229	19,559
現金及び現金同等物の期末残高	19,559	19,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

(連結の範囲の変更)

DESCENTE NORTH AMERICA INC. 及びDESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC. の2社は、当連結会計年度中に清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、2020年7月15日開催の取締役会にてDescente China IP Limited (以下、DCIP) 株式の90%をDescente China Holding Limited (以下、DCH) へ現物出資することを決議し、2020年12月18日に株式を譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Descente China Holding Limited

(2) 分離した事業の内容

DCIP株式(商標権保有会社)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、カンパニーブランドである『デサント』を最注力ブランドと設定し、グローバルでの展開を拡大することを中期的な重点戦略の1つとして掲げています。2016年6月には、中国における『デサント』ブランド展開のため、安踏体育用品有限公司(以下、Anta)の子会社である安迪体育用品有限公司(以下、Andes)60%、デサントグローバルリテール株式会社30%、ITOCHU Textile Prominent(Asia) Limited10%の出資比率でDCHを設立しました。DCHは、親会社であるAndes及びAntaの主導により中国における『デサント』ブランドの直営店舗展開による販売を進めてきており、2019年12月末時点において、中国国内で136店舗を展開し、設立当初の計画を1年前倒し、2019年度に黒字化を果たしました。

当社は、韓国事業に続く収益の柱として中国事業の早期収益拡大を目指している中、自社及び他社から取得した複数ブランドの展開で業績を拡大しているAntaの実績を評価し、DCHへ当社が保有する『デサント』ブランドの中国における商標権等をDCIPを通じてDCHに保有させ、今後の『デサント』ブランドの中国での展開の更なる加速・拡大を図ることとしました。当社としては、本件再編によりDCHへの出資比率を現状の30%から40%に高め、同ブランドの中国事業に係る収益を拡大します。

(4) 事業分離日

2020年12月18日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を株式のみとする現物出資

当該現物出資につきまして、以下の取引スキームにて実施しております。

- ① DCIPを新規設立し、直後に商標権(簿価なし)を同社へ現物出資。
- ② 当社が保有するDCIP株式の90%をDCHへ現物出資。これにより関連会社DCH株式の10%を追加取得。

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、事業分離における分離元企業の会計処理に準じて処理しております。これにより、現物出資したDCIP株式の連結上の帳簿価額と時価との差額6,419百万円を持分変動利益として特別利益に計上しております。また、追加取得したDCH株式の時価と持分法簿価との差額5,138百万円を投資有価証券として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

中国セグメント

4. 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

DCIPは営業活動を営んでいないため、連結損益計算書に含まれる同社の損益は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっております。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・韓国・中国・その他）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・韓国・中国・その他）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社等を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」「韓国」「中国」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「アジア」に含めておりました「韓国」及び「中国」について、重要性が増加したため、報告セグメントとして記載する方法に変更し、「アジア」を「韓国」「中国」及び「その他」の3区分に変更しております。清算処理中の欧米等の子会社については、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	韓国	中国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,793	58,632	5,126	4,008	124,561	—	124,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,025	716	76	170	5,988	△5,988	—
計	61,819	59,348	5,203	4,179	130,550	△5,988	124,561
セグメント利益又は損失(△)	396	721	△60	△744	314	65	379
セグメント資産	63,201	47,533	4,318	1,609	116,663	△8,158	108,504
その他の項目							
減価償却費	1,452	4,061	649	106	6,270	—	6,270
持分法による投資損益	—	181	203	—	385	△57	328
持分法適用会社への投資額	—	362	2,126	—	2,489	—	2,489
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,771	1,708	45	45	3,572	—	3,572

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額65百万円には、セグメント間取引消去等64百万円、たな卸資産の未実現利益の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△8,158百万円には、セグメント間取引消去△7,802百万円、たな卸資産の未実現利益の調整額121百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	韓国	中国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,079	46,156	3,397	229	96,862	—	96,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,606	391	31	2	4,031	△4,031	—
計	50,686	46,547	3,429	231	100,894	△4,031	96,862
セグメント利益又は損失(△)	△1,767	11	△48	△64	△1,869	63	△1,806
セグメント資産	55,611	46,346	3,885	10	105,852	2,134	107,987
その他の項目							
減価償却費	1,423	3,496	280	—	5,201	—	5,201
持分法による投資損益	—	△164	913	—	748	42	791
持分法適用会社への投資額	—	184	9,489	—	9,673	—	9,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	654	1,074	10	—	1,739	—	1,739

- (注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額63百万円には、セグメント間取引消去等8百万円、たな卸資産の未実現利益の調整額55百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額2,134百万円には、セグメント間取引消去2,068百万円、たな卸資産の未実現利益の調整額66百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	957円03銭	1,033円22銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	72,193	77,963
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,193	77,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,434	75,456

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△32円90銭	66円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,481	5,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,481	5,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,424	75,449

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

海外売上高

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円、%)

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	57,972	7,108	5,345	70,427
II 連結売上高				124,561
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	46.5	5.7	4.3	56.5

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円、%)

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	44,574	6,337	1,796	52,708
II 連結売上高				96,862
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	46.0	6.5	1.9	54.4

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。